一般部門（非住宅、共同住宅、戸建住宅）
中小規模建築物部門（非住宅）

（様式５・共通）

ＣＯ２排出削減効果実証に関する計画書

（Ａ４・１枚）

プロジェクト名	●●●●●●●●●●	当該建物の完成後、３年間の報告を原則とします
建物全体及び主たる省ＣＯ２技術の効果実証 ＜必須事項＞	計測期間	（西暦）　2023 年　4 月　～（西暦）　2026 年　3 月
	計測対象	＜建物全体のエネルギー消費量＞（該当するものを■で選択） ■電力　■都市ガス　□ＬＰガス □その他　（　　） ＜主たる省ＣＯ２技術＞（技術名を記載してください） ①先導的技術１　●●●●● ②先導的技術２　●●●●● ③先導的技術３　●●●●● ④先導的技術４　●●●●● ⑤先導的技術５　●●●●● 効果実証の対象となる主な省 CO2 技術を列記してください。
	効果実証体制	（計測方法、計測・効果実証体制などをわかりやすく記載してください） ・計測方法：月々のエネルギー使用量のお知らせ（領収書等）、BELS の計測データにて、建物全体及び系統別のエネルギー使用量データを収集 ・計測・効果実証体制：建築主、設計者、〇〇等が連携し、収集データに基づいて、効果分析を行う。

＜その他のＣＯ２排出削減効果実証計画＞

必須事項の効果実証（上記）以外で、特記すべき実証計画がある場合に限り、
計測目的、計測対象、計測方法、計測体制、計測期間等を記載してください。

※必須事項のみで、その他の実証計画についての記載がない場合でも応募可能です。